

意見書の構成イメージ（案）

（はじめに）

- ・ 今回の総合的な検証の意義
- ・ これまでの審議経過

1 日本郵政グループの経営状況と株式処分等

- (1) 日本郵政グループの損益等
 - ・ 損益等と課題
 - ・ 中期経営計画の達成状況
- (2) 株式処分等
- (3) 戦略的提携

2 かんぽ生命保険の不適正募集問題等と日本郵政グループのガバナンス態勢の再構築

- ・ グループ全体として顧客本位の業務運営の確立
- ・ グループ全体としてコンプライアンスの徹底
- ・ グループ会社間の連携を含むグループ全体のガバナンス機能の抜本的強化
- ・ コンプライアンス・顧客保護を重視する健全な組織風土の醸成等

3 グループDXを中心とする新たな成長戦略

- (1) 日本郵政グループの中期経営計画（2021-2025）の基本的考え方
- (2) これまでの取組状況（各社のDX、SDGs、ESG、不動産等）と課題
- (3) 総務省のデジタル時代における郵政事業の在り方に関する懇談会における検討
- (4) 日本郵政グループの次期中期経営計画の論点及び期待

4 郵便局ネットワークと地方創生

- (1) 郵便局ネットワークの水準
- (2) 郵便局ネットワークの活用による付加価値の向上
- (3) ユニバーサルサービスの安定的な提供の確保

5 日本郵便（郵便・物流、郵便窓口事業）

- (1) 労働力の確保と労働条件の改善
- (2) EC市場の発展及びデジタル化への対応
- (3) 新型コロナウイルス感染症への対応
- (4) 不動産、物販等収益源の多様化、新たな成長分野の構築
- (5) 利用者利便の向上

6 日本郵便（トール社・国際物流事業）

- (1) 経営改革と戦略
- (2) 経営の悪化と立て直し
- (3) 今後の課題

7 ゆうちょ銀行（銀行業）

- (1) 持続可能なビジネスモデルの確立
- (2) キャッシュレス決済サービスを通じた不正出金問題への対応
- (3) 限度額改定後の状況

8 かんぽ生命（生命保険業）

- (1) 顧客ニーズにあった新商品の開発・新規顧客の開拓を含む経営戦略
- (2) 限度額改定後の状況

9 行政の取組

- (1) 総務省の取組
- (2) 金融庁の取組
- (3) 財務省の取組
- (4) 国土交通省の取組